

第 102 期

半 期 報 告 書

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成19年 9 月 30 日

コスモ石油株式会社

271007

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	53
2 中間財務諸表等	54
(1) 中間財務諸表	54
(2) その他	76
第6 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第102期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 コスモ石油株式会社

【英訳名】 COSMO OIL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 彌一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3241 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飛永 晶彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3241 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飛永 晶彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

コスモ石油株式会社東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目4番1号)

コスモ石油株式会社大阪支店
(大阪府中央区南本町一丁目7番15号)

コスモ石油株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	1,203,205	1,469,510	1,601,132	2,670,628	3,062,743
経常利益 (百万円)	57,169	50,576	48,847	119,557	74,789
中間(当期)純利益 (百万円)	29,566	21,049	23,234	61,795	26,536
純資産額 (百万円)	280,958	353,252	374,821	312,504	361,612
総資産額 (百万円)	1,458,343	1,611,866	1,634,053	1,463,578	1,579,155
1株当たり純資産額 (円)	418.60	501.30	523.27	465.48	506.15
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	46.42	31.36	34.62	94.54	39.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	46.07	30.07	33.19	92.17	37.91
自己資本比率 (%)	19.3	20.9	21.5	21.4	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,474	△55,101	△40,957	△20,685	25,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,982	△14,633	△15,381	△1,347	△35,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,222	80,340	8,615	39,607	80,022
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	46,366	67,194	78,896	56,632	126,105
従業員数 (名)	5,927	6,005	6,314	5,881	6,103
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(3,424)	(3,272)	(3,174)	(3,487)	(3,451)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第101期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	1,124,071	1,366,908	1,506,666	2,495,351	2,831,217
経常利益 (百万円)	38,339	24,255	20,089	75,558	7,562
中間(当期)純利益 (百万円)	22,881	10,737	12,961	46,497	1,341
資本金 (百万円)	62,366	62,366	62,366	62,366	62,366
発行済株式総数 (株)	671,705,087	671,705,087	671,705,087	671,705,087	671,705,087
純資産額 (百万円)	226,196	269,178	256,346	248,448	254,856
総資産額 (百万円)	1,330,387	1,491,056	1,500,997	1,331,219	1,434,174
1株当たり純資産額 (円)	336.83	400.85	381.76	369.88	379.53
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	35.91	15.99	19.30	71.10	2.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	35.64	15.33	18.51	69.31	1.91
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	10.00	8.00
自己資本比率 (%)	17.0	18.1	17.1	18.7	17.8
従業員数 (名)	1,734	1,898	1,956	1,718	1,916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第100期の1株当たり配当額10円は、創立20周年記念配当2円を含んでおります。

4 第101期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、石油事業における主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

連結子会社であるコスモ石油販売㈱は、平成19年6月1日吸収分割により、持分法を適用した非連結子会社であるコスモプロパティサービス㈱に対して給油所施設管理等の事業に関する権利義務等を承継致しました。この結果、コスモプロパティサービス㈱は新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
コスモプロパティサービス㈱	東京都品川区	80	石油事業	100.0	給油関連設備の賃借 資金の貸付 役員の兼任 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
石油事業	5,238 (3,093)
石油開発事業	212 (57)
その他の事業	864 (24)
合計	6,314 (3,174)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成19年6月30日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (名)	1,956
----------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善に伴う設備投資や雇用環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調を継続している一方で、金融市場の混乱による米国景気の低迷懸念が高まり、先行きの不透明感が増えています。

原油価格は、期初には1バーレル63ドル台であったドバイ原油は、不安定な中東情勢や世界的な需要増加等により一時的に76ドルを超える水準までに急騰したことなど、高値で推移いたしました。

また、為替相場は、期初には1ドル118円台で始まり、一時円安傾向で推移したものの、当中間連結会計期間末には1ドル115円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、当連結会計年度が最終年度となる「新・連結中期経営計画」の目標を達成するため、経営基盤の確立と成長戦略への転換を目指し、グループを挙げて、更なる競争力強化・収益力拡大に取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績は、売上高は1兆6,011億円（前年同期比+1,316億円）、営業利益は435億円（前年同期比△51億円）、経常利益は488億円（前年同期比△18億円）となりました。また、特別損益及び法人税等を差し引いた中間純利益は232億円（前年同期比+22億円）となりました。

なお、各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[石油事業]

石油事業の経営成績は、売上高は販売価格の上昇などにより、1兆5,646億円（前年同期比+1,303億円）となりました。

営業利益では、国内需要は燃料転換などにより灯油・A重油は減少したものの、製品輸出などが増加した一方で、たな卸資産の在庫評価の影響が、売上原価を押し下げたものの昨年に比べ減少したことや、製油所保全強化に努めたことによる費用の増加により、営業利益は281億円（前年同期比△22億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、カタール石油開発(株)が平成18年3月より商業生産を開始し、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めましたが、アブダビ石油(株)の販売数量が減少したことにより、売上高は358億円（前年同期比△34億円）、営業利益は182億円（前年同期比△44億円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業においては、石油関連施設の工事・リース並びに保険などの各事業とも合理化・効率化に努め、売上高は390億円（前年同期比+4億円）、営業利益は8億円（前年同期比+4億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、789億円となり、前連結会計年度末の残高1,261億円に比べ472億円(37.4%)の減少となっております。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、資金の減少は410億円であり、前中間連結会計期間に比べ141億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、税金等調整前中間純利益523億円を計上した一方で、法人税等の支払額114億円等の資金減少要因があったこと、及び債権債務の増減等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、資金の減少は154億円であり、前中間連結会計期間に比べ7億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、固定資産取得に伴う支出等が増加したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、資金の増加は86億円であり、前中間連結会計期間に比べ717億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、社債償還・借入金返済による支出が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	229,791	102.6
	灯油・軽油	306,154	104.4
	重油	165,431	99.6
	その他	68,025	99.0
小計		769,403	102.3
石油開発事業		9,801	147.4
合計		779,204	102.7

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	13,843	52.5	18,537	70.2

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	746,706	109.9
	灯油・軽油	433,096	108.8
	重油	220,410	104.7
	その他	164,118	112.5
小計		1,564,332	109.1
石油開発事業		15,819	114.7
その他の事業		20,979	96.9
合計		1,601,132	109.0

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年9月18日付で、International Petroleum Investment Companyとの間で、日本／アジア／環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行うことを目的に、当社への投資に関する第三者割当契約を締結しました。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱、及びコスモエンジニアリング㈱で実施しております。当社は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、総合エネルギー分野や環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ㈱では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング㈱において、有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システム等の環境問題対策技術の開発を行っております。この結果、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1,753百万円であります。

以下に、当中間連結会計期間の主要な研究概要を記載いたします。

(1)石油事業

当社は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っております。

石油精製技術分野では、PEC（財団法人 石油産業活性化センター）の技術開発事業に参画し、原油の重質化や製品需要の変化に柔軟に対応すべく、重質油水素化脱硫触媒および流動接触分解（FCC）触媒の高機能化による重質油処理技術の開発を進めております。

総合エネルギー分野では、燃料電池の原料となる水素を石油系燃料から効率的に製造する技術の開発を推進中で、灯油改質型定置用燃料電池の早期実用化を目指し脱硫剤・改質触媒の開発を進めるとともに、PEC（財団法人 石油産業活性化センター）のプロジェクトに参画して水素SS用小型水素製造装置における開発触媒の性能検証を実施中です。また、平成17年秋よりNEF（財団法人 新エネルギー財団）が実施する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画して、平成19年9月末現在で、LPG改質型定置用燃料電池30台の一般家庭での実証試験を実施しており、平成20年3月までに燃料電池専用灯油改質型定置用燃料電池の実証試験運転を開始します。

さらに、天然ガスから液体燃料を製造するGTL（Gas to Liquids）技術についても、平成18年10月よりJOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）と民間6社で共同実施するプロジェクトに参画し、主にGTL油の商品化技術・燃料実用性能評価を中心に、国産GTL技術の競争力強化研究を推進しています。

環境対応技術分野では、排水処理施設で生じる産業廃棄物である余剰汚泥を大幅に削減する独自のプロセスを開発し、この技術をもとにPEC（財団法人 石油産業活性化センター）の技術開発事業に参画して、平成14年に当社坂出製油所での実証実験に成功し、平成17年度からは、2号機を当社千葉製油所に設置して実証実験を実施するとともに、コスモエンジニアリング㈱にて余剰汚泥削減システムの社外販売を推進しております。この成果が認められ、平成19年5月に石油学会技術進歩賞を受賞いたしました。

また、平成15年度より天然アミノ酸であるALA（5-アミノレブリン酸）を配合した「ペンタキープ®V」の販売を開始していますが、平成17年度に家庭園芸用「ペンタガーデン®」、平成18年度に農業用「ペンタキープ® Super」をコスモ誠和アグリカルチャ㈱にて開発しました。さらに、飼料・医薬原料へのALAの適用について、公的研究機関および企業と連携して研究開発を進め、飼料については平成18年度に商品化しています。

コスモ石油ルブリカンツ㈱商品研究所においては、オンリーワン技術を生かして環境・安全対応、超高性能化におけるオンリーワン商品開発に取り組んでおります。また、従来技術の更なる発展による商品開発・調査研究も平準して実施しております。これまでに生分解性潤滑油・生分解性グリース、高引火点作動油、PM削減装置DPF装着車対応のディーゼルエンジン油、API SM/ILSAC GF-4規格ガソリンエンジン油等を商品化してまいりました。

また、省資源対応として車両用潤滑油では、従来油の1.5～2倍のドレンインターバルを実現した、JASO DH-2認定「コスモECOディーゼル彗星」「コスモECOディーゼル新星」を発売しております。また、省燃費ガソリンエンジン油「コスモECOROD0W20」も平成19年11月に発売を開始しております。工業用関係では省電力に貢献する省電力ギヤ油「コスモECOギヤーEPS」、省電力作動油「コスモハイドロUF32」、ロングドレンインターバルの合成系コンプレッサー油「コスモスクリュウ32S」を新発売しております。

今後ますます厳しくなるディーゼル排ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省エネルギー・省資源技術確立の為の研究開発に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、熱対策として放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」、低トルク省電力の「HDD動圧軸受油」など高付加価値商品の開発や、産学連携による新規商品開発にも取り組んでまいります。

なお、石油事業における研究開発費は、1,724百万円であります。

(2)その他の事業

コスモエンジニアリング㈱では、まず環境分野として、従来開発してきた有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システムをさらに発展させるための検討を行っております。また、揮発性有機物質（VOC）規制に対応したPSA方式のVOC回収装置用に、ハイブリッド型吸着材の開発も行っております。

石油業界に関連するところでは、将来の燃料電池への供給を念頭に置いた、石油製品を原・燃料にした小型水素製造装置の開発、従来の有人方式に比べ安全性を向上させたロボットによるタンク側板検査法の開発などを行っております。

またバイオエタノールやバイオディーゼルフューエルなどのバイオ燃料についても、将来に向けた新たな技術への取り組みを行っております。

なお、その他の事業における研究開発費は、28百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	完了年月
コスモ石油㈱	四日市／堺／坂出 各製油所	石油事業	陸上出荷システム	平成19年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	671,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部) ㈱名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	671,705,087	847,705,087	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数を含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月30日取締役会決議（第4回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	18,000	18,000
新株予約権の数(個)	18,000	18,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,846,153(注)1	29,154,518(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 624(注)2	1株につき 617.4(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3・(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 本社債の残高を下記転換価額で除して得られた最大整数を表示しております。

2 ①各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。

②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、金617円40銭とします。

なお、転換価額は以下に定めるところに従い調整されることがあります。

当社は、本社債の発行後、当社が当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、平成17年8月30日の当社取締役会決議に基づく、第三者割当による当社の普通株式の発行を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整します。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社の普通株式の分割もしくは併合の場合または時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整します。

- 3 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数（各交付株式数）で除した金額とします。
- 4 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の資本組入額は、上記の本新株予約権行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	671,705	—	62,366	—	44,559

(注) 第三者割当増資

平成19年10月5日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が176,000千株、資本金および資本準備金がそれぞれ44,880百万円増加しました。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	52,441	7.80
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	4.66
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	21,878	3.25
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.94
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.76
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.58
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,938	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	16,033	2.38
㈱損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,632	2.17
計	—	224,719	33.45

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	52,441千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	16,938千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	16,033千株

- 2 アライアンス・バーンスタイン㈱から平成19年7月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年7月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	9,152	1.36
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問㈱	7,833	1.17

- 3 ㈱みずほコーポレート銀行から平成19年7月23日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年7月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、㈱みずほコーポレート銀行以外については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
㈱みずほコーポレート銀行	31,320	4.65
みずほ信託銀行㈱	6,496	0.96
みずほ投信投資顧問㈱	1,430	0.21
みずほインターナショナル	2,237	0.33

- 4 銀行等保有株式取得機構から平成19年8月2日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
銀行等保有株式取得機構	27,774	4.13

- 5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱から平成19年10月1日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年9月24日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱	4,599	0.68
バークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問㈱	17,539	2.61
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	18,517	2.76
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	8,224	1.22
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	2,393	0.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,597,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 668,039,000	668,039	—
単元未満株式	普通株式 850,087	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	671,705,087	—	—
総株主の議決権	—	668,039	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式9,000株 (議決権の数9個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 共和産業海運(株)	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	860,000	—	860,000	0.12
丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.11
三重交通商事(株)	三重県津市栄町2-210	773,000	—	773,000	0.11
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.02
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	219,000	—	219,000	0.03
計	—	2,816,000	—	2,816,000	0.41

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	517	594	695	729	686	599
最低（円）	485	498	583	641	478	507

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		サイド・アル・ムハイルビ	昭和50年1月9日生	平成9年11月 アブダビ・ナショナル・オイル・カンパニー (UAE) 入社 平成15年1月 同社エンジニアリング・アンド・メジャープロジェクト シニア・コンストラクション・エンジニア 平成18年1月 同社エクスペリエーション・アンド・プロダクション・ディレクトレイト シニア・プロジェクト・コーディネーター 平成19年6月 インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー (UAE) プロジェクト・ディビジョン マネージャー (現職) 平成19年7月 スメド・バイブライン社 (エジプト) ボードメンバー (現職) 平成19年9月 セブサ社 (スペイン) ボードメンバー (現職) 平成19年12月 当社取締役就任 (現職)	(注) 2	—	平成19年12月11日
取締役		カリファ・アル・ロマイシ	昭和53年12月14日生	平成15年6月 インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー (UAE) 入社 平成17年9月 ヒュンダイ・オイルバンク・リミテッド社 (韓国) ボードメンバー (現職) 平成18年12月 オマーン・ポリプロピレン・エル・エル・シー (オマーン) ボードメンバー (現職) 平成19年6月 インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー (UAE) インベストメント・マネジメント・ディビジョン マネージャー (現職) 平成19年12月 当社取締役就任 (現職)	(注) 2	—	平成19年12月11日

(注) 1 取締役 サイド・アル・ムハイルビ及びカリファ・アル・ロマイシは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 平成19年12月11日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		65,200		73,103		84,104	
2 受取手形及び売掛金	(注)1	284,582		320,473		291,964	
3 有価証券	(注)3	3,261		11,291		9,639	
4 たな卸資産		412,550		419,964		347,738	
5 未収入金		105,528		58,639		62,414	
6 その他		53,544		53,623		87,191	
7 貸倒引当金		△895		△544		△970	
流動資産合計		923,773	57.3	936,551	57.3	882,082	55.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注)2,3						
(1)建物及び構築物		99,402		97,603		101,064	
(2)機械装置及び運搬具		84,010		83,802		88,766	
(3)土地	(注)6	316,264		311,634		313,181	
(4)その他		29,023	528,701	31,238	524,278	25,335	528,347
2 無形固定資産			11,049		9,724		10,430
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	(注)3	98,271		110,641		107,690	
(2)長期貸付金		2,884		3,084		3,440	
(3)その他		48,683		51,098		48,708	
(4)貸倒引当金		△1,497	148,341	△1,325	163,498	△1,542	158,295
固定資産合計			688,092		697,501		697,073
資産合計			1,611,866		1,634,053		1,579,155
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛 金	(注)1	308,572		284,320		281,519	
2	短期借入金	(注)3	234,012		318,476		244,277	
3	1年内償還予定の 社債		30,300		3,000		30,300	
4	コマーシャルペー パー		45,000		17,000		—	
5	未払金		206,356		201,371		192,348	
6	未払法人税等		18,558		15,359		12,120	
7	完成工事補償引当 金		16		15		17	
8	その他		45,820		49,511		51,261	
	流動負債合計		888,638	55.1	889,055	54.4	811,845	51.4
II 固定負債								
1	社債		4,000		1,000		2,500	
2	新株予約権付社債		18,000		18,000		18,000	
3	長期借入金	(注)3	276,802		265,053		314,812	
4	特別修繕引当金		7,776		7,836		7,887	
5	退職給付引当金		4,472		6,333		4,280	
6	役員退職慰労引当 金		279		—		334	
7	その他	(注)6	58,644		71,952		57,882	
	固定負債合計		369,975	23.0	370,176	22.7	405,697	25.7
	負債合計		1,258,613	78.1	1,259,232	77.1	1,217,542	77.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		62,366	3.9	62,366	3.8	62,366	3.9
2	資本剰余金		44,561	2.8	44,562	2.7	44,561	2.8
3	利益剰余金		182,582	11.3	205,620	12.6	185,851	11.8
4	自己株式		△104	△0.0	△123	△0.0	△111	△0.0
	株主資本合計		289,405	18.0	312,426	19.1	292,667	18.5
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		13,395	0.8	13,786	0.8	14,507	0.9
2	繰延ヘッジ損益		10,266	0.6	12,246	0.8	12,141	0.8
3	土地再評価差額金	(注)6	24,115	1.5	13,149	0.8	20,917	1.3
4	為替換算調整勘定		△729	△0.0	△422	△0.0	△533	△0.0
	評価・換算差額等 合計		47,046	2.9	38,760	2.4	47,033	3.0
III 少数株主持分								
	純資産合計		353,252	21.9	374,821	22.9	361,612	22.9
	負債純資産合計		1,611,866	100.0	1,634,053	100.0	1,579,155	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,469,510	100.0	1,601,132	100.0	3,062,743	100.0	
II 売上原価		1,351,167	91.9	1,486,315	92.8	2,852,242	93.1	
売上総利益		118,343	8.1	114,816	7.2	210,501	6.9	
III 販売費及び一般管理費	(注)1	69,785	4.8	71,342	4.5	140,858	4.6	
営業利益		48,558	3.3	43,474	2.7	69,643	2.3	
IV 営業外収益								
1 受取利息		450		886		1,133		
2 受取配当金		529		1,328		711		
3 固定資産賃貸料		533		458		1,038		
4 為替差益		1,350		3,271		2,884		
5 持分法による投資利益		4,030		4,906		9,920		
6 その他		2,364	9,259	2,997	13,848	5,138	20,827	0.6
V 営業外費用								
1 支払利息		5,234		5,919		10,686		
2 その他		2,006	7,240	2,556	8,476	4,994	15,680	0.5
経常利益		50,576	3.4	48,847	3.1	74,789	2.4	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	(注)2	643		3,252		2,004		
2 投資有価証券売却益		40		60		66		
3 貸倒引当金戻入益		—		184		—		
4 退職給付制度終了益		—		3,007		—		
5 移転補償金		1,500		—		1,500		
6 償却債権取立益		277		—		277		
7 その他		—	2,462	26	6,531	34	3,883	0.1
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	(注)3	230		73		516		
2 固定資産処分損	(注)4	1,959		1,059		3,336		
3 減損損失	(注)5	2,020		1,893		2,440		
4 投資有価証券評価損		603		—		788		
5 関係会社整理損		19		—		313		
6 その他		3	4,836	11	3,037	35	7,429	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		48,201	3.3	52,341	3.3	71,243	2.3	
法人税、住民税及び 事業税		25,392		21,447		37,200		
法人税等調整額		△461	24,930	5,473	26,920	1,484	38,685	1.2
少数株主利益		2,222	0.2	2,185	0.1	6,021	0.2	
中間(当期) 純利益		21,049	1.4	23,234	1.5	26,536	0.9	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,560	166,149	△95	272,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△4,700		△4,700
役員賞与(注)			△76		△76
中間純利益			21,049		21,049
土地再評価差額金取崩額			161		161
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	16,432	△8	16,424
平成18年9月30日 残高 (百万円)	62,366	44,561	182,582	△104	289,405

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,998	—	24,276	△751	39,523	20,802	333,307
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△4,700
役員賞与(注)							△76
中間純利益							21,049
土地再評価差額金取崩額			△161		△161		—
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,603	10,266		22	7,684	△4,002	3,682
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,603	10,266	△161	22	7,523	△4,002	19,945
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,395	10,266	24,115	△729	47,046	16,799	353,252

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,561	185,851	△111	292,667
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,357		△3,357
中間純利益			23,234		23,234
土地再評価差額金取崩額			△108		△108
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	19,769	△11	19,758
平成19年9月30日 残高 (百万円)	62,366	44,562	205,620	△123	312,426

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,507	12,141	20,917	△533	47,033	21,911	361,612
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△3,357
中間純利益							23,234
土地再評価差額金取崩額			108		108		—
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△721	105	△7,876	111	△8,380	1,723	△6,657
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△721	105	△7,768	111	△8,272	1,723	13,208
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,786	12,246	13,149	△422	38,760	23,634	374,821

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,560	166,149	△95	272,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△4,700		△4,700
剰余金の配当			△2,014		△2,014
役員賞与(注)			△76		△76
当期純利益			26,536		26,536
土地再評価差額金取崩額			△42		△42
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	19,701	△15	19,686
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,561	185,851	△111	292,667

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,998	—	24,276	△751	39,523	20,802	333,307
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△4,700
剰余金の配当							△2,014
役員賞与(注)							△76
当期純利益							26,536
土地再評価差額金取崩額			42		42		—
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,491	12,141	△3,401	218	7,467	1,108	8,576
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,491	12,141	△3,358	218	7,509	1,108	28,305
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,507	12,141	20,917	△533	47,033	21,911	361,612

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		48,201	52,341	71,243
減価償却費		14,702	16,571	29,246
のれん償却額		△12	27	2
受取利息及び受取配当 金		△980	△2,214	△1,845
支払利息		5,234	5,919	10,686
持分法による投資損益		△4,030	△4,906	△9,920
固定資産売却益		—	△3,252	△2,004
固定資産処分損		1,959	1,059	3,336
減損損失		2,020	1,893	2,440
投資有価証券評価損		603	—	788
貸倒引当金の増減額		318	△644	438
退職給付引当金の増減 額		△33	2,053	—
特別修繕引当金の増減 額		△616	△50	△505
その他引当金の増減額		△101	△251	△270
売上債権の増減額		△56,574	△28,509	△63,956
生産物分与費用回収権 の回収額		2,945	4,450	8,541
たな卸資産の増減額		△74,209	△72,225	△9,398
仕入債務の増減額		35,390	2,801	8,337
その他流動資産の増減 額		△30,170	△4,947	21,089
前払年金費用の増減額		—	△5,393	—
その他流動負債の増減 額		35,569	9,269	26,745
その他		678	△501	△4,029
小計		△19,105	△26,511	90,964
利息及び配当金の受取 額		2,449	2,895	3,331
利息の支払額		△4,955	△5,963	△10,519
法人税等の支払額		△33,490	△11,378	△58,771
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△55,101	△40,957	25,004

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		△1,508	△1,398	△3,506
有価証券の売却による 収入		2,478	543	2,979
投資有価証券の取得に よる支出		△2,032	△2,174	△6,338
投資有価証券の売却に よる収入		58	109	363
有形固定資産の取得に よる支出		△13,271	△15,787	△30,263
有形固定資産の処分に 伴う支出		△1,283	△529	△2,029
有形固定資産の売却に よる収入		2,449	5,744	7,507
無形固定資産及び長期 前払費用等の取得によ る支出		△2,945	△2,751	△5,334
短期貸付金の増減額		1,079	727	857
長期貸付による支出		△214	△322	△1,466
長期貸付金の回収によ る収入		455	459	1,102
その他		101	△3	260
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△14,633	△15,381	△35,868

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		45,078	54,305	42,115
コマーシャルペーパー の増減額		45,000	17,000	—
長期借入による収入		20,201	—	94,501
長期借入金の返済によ る支出		△23,180	△29,865	△46,268
社債の償還による支出		△1,500	△28,800	△3,000
配当金の支払額		△4,700	△3,357	△6,715
少数株主への配当金の 支払額		△471	△616	△471
その他		△86	△50	△139
財務活動によるキャッ シュ・フロー		80,340	8,615	80,022
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△42	504	313
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		10,562	△47,219	69,473
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		56,632	126,105	56,632
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	10	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	(注)1	67,194	78,896	126,105

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社……………30社</p> <p>アブダビ石油㈱、英国コスモ石油 ㈱、カタール石油開発㈱、関西コスモ 物流㈱、コスモアシモア石油㈱、コ スモエネルギー開発㈱、コスモエンジ ニアリング㈱、コスモオイルインター ナショナル㈱、コスモ海運㈱、㈱コス モコンピュータセンター、コスモ石油 ガス㈱、㈱コスモ石油技術研究所、コ スモ石油販売㈱、コスモ石油ブリカ ンツ㈱、㈱コスモ総合研究所、コスモ テクノサービス㈱、コスモテクノ四日 市㈱、㈱コスモトレードアンドサービ ス、コスモビジネスサポート㈱、コス モペトロサービス㈱、コスモ松山石油 ㈱、コスモ陸運㈱、坂出コスモ興産 ㈱、CMアロマ㈱、システム機工㈱、 ㈱ニューキバサービス、米国コスモ石 油㈱、北斗興業㈱、㈱三河シー・エ ス・エヌ、四日市エルピージー基地㈱ ㈱アイセキサービスは、当中間連結 会計期間において、社名をコスモテ クノ四日市㈱に変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社37社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は いずれも中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 ……………34社</p> <p>主要な会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社……………29社</p> <p>アブダビ石油㈱、英国コスモ石油 ㈱、カタール石油開発㈱、関西コスモ 物流㈱、コスモアシモア石油㈱、コ スモエネルギー開発㈱、コスモエンジ ニアリング㈱、コスモオイルインター ナショナル㈱、コスモ海運㈱、㈱コス モコンピュータセンター、コスモ石油 ガス㈱、コスモ石油販売㈱、コスモ石 油ブリカンツ㈱、㈱コスモ総合研究 所、コスモテクノサービス㈱、コスモ テクノ四日市㈱、㈱コスモトレードア ンドサービス、コスモビジネスサポ ート㈱、コスモプロパティサービス㈱、 コスモペトロサービス㈱、コスモ松山 石油㈱、コスモ陸運㈱、坂出コスモ興 産㈱、CMアロマ㈱、システム機工 ㈱、米国コスモ石油㈱、北斗興業㈱、 ㈱三河シー・エヌ、四日市エル ピージー基地㈱</p> <p>コスモプロパティサービス㈱は、連 結子会社であるコスモ石油販売㈱が会 社分割を実施し、分割した資産・負債 を承継し中間連結財務諸表に対する重 要性が増加したため、当中間連結会計 期間において持分法の適用範囲から除 外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社32社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は いずれも中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 ……………32社</p> <p>主要な会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ コスモプロパティサービス㈱は、 連結子会社であるコスモ石油販売㈱ が会社分割を実施し、分割した資 産・負債を承継し中間連結財務諸表 に対する重要性が増加したため、当 中間連結会計期間より連結の範囲に 含めており、持分法の適用範囲から 除外しております。</p> <p>コスモルプサービス㈱、ムサシイ ンターナショナルカンパニー及びヤ マトトレーディングカンパニーは、 当中間連結会計期間中において設立 されたことにより、持分法の適用範 囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社……………28社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており ます。</p> <p>㈱アイセキサービスは、当連結会計 年度において社名をコスモテクノ四日 市㈱に変更しております。</p> <p>なお、㈱コスモ石油技術研究所は当 連結会計年度中において当社と合併し ております。</p> <p>また、㈱ニューキバサービスは当連 結会計年度中において解散したため、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社35社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は いずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲から 除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 ……………31社</p> <p>主要な会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ ㈱スマック、松山保安防災サービ ス㈱及び㈱小迫燃料は、当連結会計 年度中に解散したため持分法の適用 範囲から除外しております。</p> <p>なお名岐産業㈱は、当連結会計年 度において社名をコスモプロパティ サービス㈱に変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)持分法を適用した関連会社……………4社 丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ㈱ 関連会社 扇島石油基地㈱、霞栈橋管理㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社30社のうち、アブダビ石油㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、コスモエネルギー開発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コスモオイルインターナショナル㈱、コスモ石油販売㈱、コスモテクノサービス㈱、コスモビジネスサポート㈱、コスモ陸運㈱、システム機工㈱、㈱ニューキバサービス、北斗興業㈱及び㈱三河シー・エス・エヌの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p>	<p>(2)持分法を適用した関連会社……………4社 丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 関連会社 扇島石油基地㈱、霞栈橋管理㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社29社のうち、アブダビ石油㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、コスモエネルギー開発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コスモオイルインターナショナル㈱、コスモ石油販売㈱、コスモテクノサービス㈱、システム機工㈱及び㈱三河シー・エス・エヌの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>(2)持分法を適用した関連会社……………4社 丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ㈱ 関連会社 扇島石油基地㈱、霞栈橋管理㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、コスモプロパティサービス㈱、コスモ海洋牧場㈱、コスモエコサポート㈱及び㈱シーシーピーは決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は、軽微であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社28社のうち、アブダビ石油㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、コスモエネルギー開発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コスモオイルインターナショナル㈱、コスモ石油販売㈱、コスモテクノサービス㈱、システム機工㈱及び㈱三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、コスモビジネスサポート㈱、コスモ陸運㈱及び北斗興業㈱は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用しておりま す。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しておりま す。なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。ただし、 当社の給油所建物については、過去 の実績を勘案した経済耐用年数の15年 によっております。連結子会社アブダ ビ石油㈱については、利権協定で規定 されている耐用年数によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりま す。なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によ っております。ただし、自社利用のソ フトウェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額法 によっております。</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しておりま す。なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。ただし、 当社の給油所建物については、過去 の実績を勘案した経済耐用年数の15年 によっております。連結子会社アブダ ビ石油㈱については、利権協定で規定 されている耐用年数によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当中間連結会計期 間から平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益 及び税金等調整前中間純利益に与える 影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌連結会計年度から5年間で均等 償却する方法によっております。 これにより、減価償却費が1,550百 万円増加し、従来の方法に比べ営業利 益、経常利益及び税金等調整前中間 純利益は、それぞれ1,338百万円減少 しております。 なお、セグメント情報に与える影響 については、当該箇所に記載しており ます。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しておりま す。なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。ただし、 当社の給油所建物については、過去 の実績を勘案した経済耐用年数の15年 によっております。連結子会社アブダ ビ石油㈱については、利権協定で規定 されている耐用年数によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。</p> <p>③ 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社において、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 特別修繕引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社において、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、内規 に基づき中間期末要支給額を計上して おります。 (追加情報) 当社につきましては、平成18年6月 29日開催の定時株主総会にて役員退職 慰労金制度の廃止が決議されたことに 伴い、当中間連結会計期間において役 員退職慰労引当金を全額取崩してあり ます。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の 直物が替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並び に収益及び費用は、中間決算日の直物が 替相場により円貨に換算し、換算差額は 純資産の部における為替換算調整勘定に 含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては、特例処理を採用 しております。</p>	<p>(退職給付制度の終了) 当社は、従来の確定給付型年金であ る適格退職年金制度を平成19年4月1 日に解約し、確定給付年金、確定拠出 年金、前払退職金及び加算退職金制度 を導入いたしました。これに伴い退職 給付制度終了益3,007百万円を特別利 益に計上し、1,591百万円の未認識過 去勤務債務(有利差異)が発生いたし ました。 また一部の連結子会社は、従来の確 定給付型年金である適格退職年金制度 を平成19年10月1日に解約し、確定給 付年金、確定拠出年金、前払退職金及 び加算退職金制度を導入いたしまし た。これに伴い当中間連結会計期間以 降に終了益等を計上する見込みであり ます。それに伴う影響は、軽微であり ます。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 一部の連結子会社は、平成19年6月 開催の株主総会にて役員退職慰労金制 度を廃止し、打ち切り支給することが 決議されたことに伴い、当中間連結会 計期間において役員退職慰労引当金を 全額取崩してあります。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(退職給付制度の終了) 当社は、従来の確定給付型年金であ る適格退職年金制度を平成19年4月1 日に解約し、確定給付年金、確定拠出 年金、前払退職金及び加算退職金制度 を導入いたします。これに伴い翌連結 会計年度以降に4,615百万円の終了益 等を計上する見込みであります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、内規 に基づき期末要支給額を計上してあり ます。 (追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定 時株主総会にて役員退職慰労金制度を 廃止し、打ち切り支給することが決議 されたことに伴い、当連結会計年度に おいて役員退職慰労引当金を全額取崩 してあります。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並び に収益及び費用は、決算日の直物が替相 場により円貨に換算し、換算差額は純資 産の部における為替換算調整勘定に含め ております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 200 555 345"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 生産物分与費用回収権の会計処理</p> <p>一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>(商品関連)</p> <p>ヘッジ手段…原油・製品先物取引、原油カラー・オプション取引</p> <p>ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>③ 生産物分与費用回収権の会計処理</p> <p>一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1082 200 1417 345"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>③ 生産物分与費用回収権の会計処理</p> <p>一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
金利スワップ取引	借入金													
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
金利スワップ取引	借入金													
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引													

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、326,186百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、327,559百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めていた営業権償却額(前中間連結会計期間278百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に表示しておりました「有形固定資産の処分に伴う支出」は、重要性が増したため当中間連結会計期間において区分表示することとしております。なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の処分に伴う支出」は、△515百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分表示しておりました「出資金減少による収入」(当中間連結会計期間6百万円)は、中間連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前中間連結会計期間△643百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間において区分表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間2百万円)は、中間連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額」(前中間連結会計期間△2,204百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間において区分表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(注) 1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 109</p>	<p>(注) 1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 749 支払手形 29</p>	<p>(注) 1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 169</p>
<p>(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>637,802</p>	<p>(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>653,036</p>	<p>(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>646,043</p>
<p>(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 230,308 建物及び構築物 35,269 機械装置及び運搬具他 63,977</p> <hr/> <p>簿価計 329,554</p> <p>(担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 149,391 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996</p> <p>(ロ)工場財団以外</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 5,434 建物及び構築物 1,081 機械装置及び運搬具他 233</p> <hr/> <p>簿価計 6,749</p> <p>(担保付債務) 長期借入金 1,443 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 84</p> <p>(担保付債務) 対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が54百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p>	<p>(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 230,308 建物及び構築物 35,778 機械装置及び運搬具他 70,281</p> <hr/> <p>簿価計 336,368</p> <p>(担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 148,520 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996</p> <p>(ロ)工場財団以外</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>機械装置及び運搬具他 189</p> <hr/> <p>簿価計 189</p> <p>(担保付債務) 長期借入金 255 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 82</p> <p>(担保付債務) 対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が10百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p>	<p>(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 230,308 建物及び構築物 36,342 機械装置及び運搬具他 73,994</p> <hr/> <p>簿価計 340,644</p> <p>(担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 156,511 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996</p> <p>(ロ)工場財団以外</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 1,167 建物及び構築物 297 機械装置及び運搬具他 209</p> <hr/> <p>簿価計 1,674</p> <p>(担保付債務) 長期借入金 578 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 83</p> <p>(担保付債務) 対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が44百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>特約店等4社</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,597</td> </tr> </table>	従業員	3,210	特約店等4社	386	合計	3,597	<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,844</td> </tr> </table>	従業員	2,613	その他3社	231	合計	2,844	<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td>特約店等4社</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286</td> </tr> </table>	従業員	2,942	特約店等4社	344	合計	3,286
従業員	3,210																			
特約店等4社	386																			
合計	3,597																			
従業員	2,613																			
その他3社	231																			
合計	2,844																			
従業員	2,942																			
特約店等4社	344																			
合計	3,286																			
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">3</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 _____</p>																		
<p>(注)6 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を固定負債「その他」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)</p>	<p>(注)6 事業用土地の再評価 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p>	<p>(注)6 事業用土地の再評価 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △88,029百万円</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 (百万円) 支払運賃 12,003 給料 11,302 外注作業費 10,298 賃借料 7,270 減価償却費 3,641 退職給付費用 819 貸倒引当金繰入額 391	(注) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 (百万円) 支払運賃 12,930 外注作業費 11,598 給料 11,316 賃借料 7,839 減価償却費 3,762 退職給付費用 235	(注) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 (百万円) 支払運賃 25,608 給料 22,726 外注作業費 21,189 賃借料 14,520 減価償却費 7,187 退職給付費用 1,469 貸倒引当金繰入額 454 役員退職慰労引当 金繰入額 124
(追加情報) 新カードの発行等を契機に、各取引の特 性を考慮し、当中間連結会計期間より、一 部開示科目を組替えて表示することとして おります。 当中間連結会計期間の販売費及び一般管 理費の主要な費目と金額を、従来の方法に より開示した場合は以下のとおりでありま す。		(追加情報) 新カードの発行等を契機に、各取引の特 性を考慮し、当連結会計年度より、一部開 示科目を組替えて表示することとしており ます。 当連結会計年度の販売費及び一般管理費 の主要な費目と金額を、従来の方法により 開示した場合は以下のとおりであります。
外注作業費 15,031 支払運賃 12,003 給料 11,302 賃借料 7,270 減価償却費 3,641 退職給付費用 819 貸倒引当金繰入額 391		外注作業費 30,498 支払運賃 25,608 給料 22,726 賃借料 14,520 減価償却費 7,187 退職給付費用 1,469 貸倒引当金繰入額 454 役員退職慰労引当 金繰入額 124
(注) 2 固定資産売却益の主な内訳 (百万円) 土地 432	(注) 2 固定資産売却益の主な内訳 (百万円) 建物及び構築物 2,364 機械装置及び運搬具 588 土地 293	(注) 2 固定資産売却益の主な内訳 (百万円) 土地 1,737
(注) 3 固定資産売却損の主な内訳 (百万円) 土地 213	(注) 3 固定資産売却損の主な内訳 (百万円) 建物及び構築物 36 土地 29	(注) 3 固定資産売却損の主な内訳 (百万円) 土地 304
(注) 4 固定資産処分損の主な内訳 (百万円) 建物及び構築物 332 機械装置及び運搬具 109 撤去費用 1,283	(注) 4 固定資産処分損の主な内訳 (百万円) 建物及び構築物 331 機械装置及び運搬具 110 撤去費用 529	(注) 4 固定資産処分損の主な内訳 (百万円) 建物及び構築物 648 機械装置及び運搬具 315 撤去費用 2,029

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>(注)5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ108件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,020百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(注)5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ84件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,893百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(注)5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ122件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,440百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他6件</td> <td>土地 その他</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場(福島県福島市)</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地(福岡県北九州市)他99件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,020</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他6件	土地 その他	472	不動産賃貸事業	コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場(福島県福島市)	土地	37	遊休資産	コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地(福岡県北九州市)他99件	土地 その他	1,510	合計			2,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモプロパティサービス(株)野田中央SS(福島県福島市)他2件</td> <td>土地</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油(株)旧フェアレン宇治(京都府久世郡)</td> <td>その他</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他79件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,893</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモプロパティサービス(株)野田中央SS(福島県福島市)他2件	土地	117	不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧フェアレン宇治(京都府久世郡)	その他	101	遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他79件	土地 その他	1,675	合計			1,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他9件</td> <td>土地 その他</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場(福島県福島市)</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地(福岡県北九州市)他110件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,440</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他9件	土地 その他	649	不動産賃貸事業	コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場(福島県福島市)	土地	37	遊休資産	コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地(福岡県北九州市)他110件	土地 その他	1,753	合計			2,440
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他6件	土地 その他	472																																																											
不動産賃貸事業	コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場(福島県福島市)	土地	37																																																											
遊休資産	コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地(福岡県北九州市)他99件	土地 その他	1,510																																																											
合計			2,020																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
石油事業	コスモプロパティサービス(株)野田中央SS(福島県福島市)他2件	土地	117																																																											
不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧フェアレン宇治(京都府久世郡)	その他	101																																																											
遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他79件	土地 その他	1,675																																																											
合計			1,893																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他9件	土地 その他	649																																																											
不動産賃貸事業	コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場(福島県福島市)	土地	37																																																											
遊休資産	コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地(福岡県北九州市)他110件	土地 その他	1,753																																																											
合計			2,440																																																											
<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 472 (内、土地296、その他175)</p> <p>不動産賃貸事業 37</p> <p>遊休資産 1,510 (内、土地1,238、その他272)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 117</p> <p>不動産賃貸事業 101</p> <p>遊休資産 1,675 (内、土地1,064、その他611)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 649 (内、土地419、その他229)</p> <p>不動産賃貸事業 37</p> <p>遊休資産 1,753 (内、土地1,272、その他480)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	671,705,087	—	—	671,705,087
合計	671,705,087	—	—	671,705,087
自己株式				
普通株式 (注)	524,462	16,383	2,500	538,345
合計	524,462	16,383	2,500	538,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,700	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	2,014	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	671,705,087	—	—	671,705,087
合計	671,705,087	—	—	671,705,087
自己株式				
普通株式（注）	552,476	19,846	1,000	571,322
合計	552,476	19,846	1,000	571,322

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,357	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,014	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	671,705,087	—	—	671,705,087
合計	671,705,087	—	—	671,705,087
自己株式				
普通株式（注）	524,462	33,094	5,080	552,476
合計	524,462	33,094	5,080	552,476

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,700	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	2,014	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,357	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
（注）1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （百万円）	（注）1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （百万円）	（注）1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （百万円）
現金及び預金勘定 65,200	現金及び預金勘定 73,103	現金及び預金勘定 84,104
有価証券勘定 3,261	有価証券勘定 11,291	有価証券勘定 9,639
計 68,462	計 84,395	流動資産「その他」勘定 （現先） 37,004
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △4	取得日から償還日までの期 間が3ヶ月を超える債券 △5,499	計 130,748
取得日から償還日までの期 間が3ヶ月を超える債券 △1,263	現金及び現金同等物 78,896	取得日から償還日までの期 間が3ヶ月を超える債券等 △4,643
現金及び現金同等物 67,194		現金及び現金同等物 126,105

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 3,678	取得価額相当額 4,174	取得価額相当額 3,700
減価償却累計額相当額 1,979	減価償却累計額相当額 2,335	減価償却累計額相当額 2,056
中間期末残高相当額 1,698	中間期末残高相当額 1,839	期末残高相当額 1,644
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額 6,472	取得価額相当額 8,030	取得価額相当額 6,894
減価償却累計額相当額 3,309	減価償却累計額相当額 3,977	減価償却累計額相当額 3,674
中間期末残高相当額 3,162	中間期末残高相当額 4,052	期末残高相当額 3,219
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 171	取得価額相当額 186	取得価額相当額 169
減価償却累計額相当額 86	減価償却累計額相当額 113	減価償却累計額相当額 96
中間期末残高相当額 85	中間期末残高相当額 72	期末残高相当額 73
合計	合計	合計
取得価額相当額 10,322	取得価額相当額 12,391	取得価額相当額 10,764
減価償却累計額相当額 5,375	減価償却累計額相当額 6,426	減価償却累計額相当額 5,827
中間期末残高相当額 4,946	中間期末残高相当額 5,965	期末残高相当額 4,937
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
1年内 3,476	1年内 3,280	1年内 3,387
(1,736)	(1,220)	(1,693)
1年超 6,149	1年超 5,997	1年超 6,256
(2,942)	(2,091)	(3,013)
合計 9,626	合計 9,277	合計 9,644
(4,679)	(3,312)	(4,707)
(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)
支払リース料 1,866	支払リース料 1,868	支払リース料 3,682
減価償却費相当額 1,866	減価償却費相当額 1,868	減価償却費相当額 3,682
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,811)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,071</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,066)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,882</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,877)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>-</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	18	1年超	41	合計	59		(百万円)		機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	中間期末残高	0		その他		(有形固定資産)	取得価額	105	減価償却累計額	100	中間期末残高	5		合計	取得価額	111	減価償却累計額	105	中間期末残高	5		(百万円)	1年内	1,811		(1,811)	1年超	3,071		(3,066)	合計	4,882		(4,877)		(百万円)	受取リース料	966	減価償却費	-	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,269)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,179</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,177)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,446)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>-</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	63	1年超	35	合計	98		(百万円)		機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	中間期末残高	0		その他		(有形固定資産)	取得価額	51	減価償却累計額	48	中間期末残高	2		合計	取得価額	56	減価償却累計額	53	中間期末残高	2		(百万円)	1年内	1,269		(1,269)	1年超	2,179		(2,177)	合計	3,449		(3,446)		(百万円)	受取リース料	738	減価償却費	-	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,764)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,143</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,139)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,907</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,903)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>-</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	17	1年超	33	合計	50		(百万円)		機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	期末残高	0		その他		(有形固定資産)	取得価額	69	減価償却累計額	66	期末残高	3		合計	取得価額	75	減価償却累計額	71	期末残高	3		(百万円)	1年内	1,764		(1,764)	1年超	3,143		(3,139)	合計	4,907		(4,903)		(百万円)	受取リース料	1,887	減価償却費	-
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	18																																																																																																																																																																									
1年超	41																																																																																																																																																																									
合計	59																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具																																																																																																																																																																									
取得価額	5																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4																																																																																																																																																																									
中間期末残高	0																																																																																																																																																																									
	その他																																																																																																																																																																									
	(有形固定資産)																																																																																																																																																																									
取得価額	105																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	100																																																																																																																																																																									
中間期末残高	5																																																																																																																																																																									
	合計																																																																																																																																																																									
取得価額	111																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	105																																																																																																																																																																									
中間期末残高	5																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	1,811																																																																																																																																																																									
	(1,811)																																																																																																																																																																									
1年超	3,071																																																																																																																																																																									
	(3,066)																																																																																																																																																																									
合計	4,882																																																																																																																																																																									
	(4,877)																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
受取リース料	966																																																																																																																																																																									
減価償却費	-																																																																																																																																																																									
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	63																																																																																																																																																																									
1年超	35																																																																																																																																																																									
合計	98																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具																																																																																																																																																																									
取得価額	5																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4																																																																																																																																																																									
中間期末残高	0																																																																																																																																																																									
	その他																																																																																																																																																																									
	(有形固定資産)																																																																																																																																																																									
取得価額	51																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	48																																																																																																																																																																									
中間期末残高	2																																																																																																																																																																									
	合計																																																																																																																																																																									
取得価額	56																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	53																																																																																																																																																																									
中間期末残高	2																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	1,269																																																																																																																																																																									
	(1,269)																																																																																																																																																																									
1年超	2,179																																																																																																																																																																									
	(2,177)																																																																																																																																																																									
合計	3,449																																																																																																																																																																									
	(3,446)																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
受取リース料	738																																																																																																																																																																									
減価償却費	-																																																																																																																																																																									
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	17																																																																																																																																																																									
1年超	33																																																																																																																																																																									
合計	50																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具																																																																																																																																																																									
取得価額	5																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4																																																																																																																																																																									
期末残高	0																																																																																																																																																																									
	その他																																																																																																																																																																									
	(有形固定資産)																																																																																																																																																																									
取得価額	69																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	66																																																																																																																																																																									
期末残高	3																																																																																																																																																																									
	合計																																																																																																																																																																									
取得価額	75																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	71																																																																																																																																																																									
期末残高	3																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	1,764																																																																																																																																																																									
	(1,764)																																																																																																																																																																									
1年超	3,143																																																																																																																																																																									
	(3,139)																																																																																																																																																																									
合計	4,907																																																																																																																																																																									
	(4,903)																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
受取リース料	1,887																																																																																																																																																																									
減価償却費	-																																																																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	—
(2) 社債	1,270	1,230	△39
計	1,280	1,240	△39

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,754	37,652	20,897
(2) 債券	2,500	2,479	△21
(3) その他	3	5	2
計	19,259	40,138	20,879

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場債券	65
(2) 子会社及び関連会社株式	
① 非上場株式	46,307
(3) その他有価証券	
① 非上場株式	11,743
② コマーシャルペーパー	1,998

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	—
(2) 社債	1,093	1,084	△9
計	1,103	1,094	△9

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,367	37,048	20,681
(2) 債券	4,398	4,390	△7
(3) その他	3	5	2
計	20,770	41,445	20,675

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
① 非上場債券	19
(2)子会社及び関連会社株式	
① 非上場株式	55,020
(3)その他有価証券	
① 非上場株式	17,553
② コマーシャルペーパー	6,790

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	10	10	—
(2)社債	1,071	1,048	△22
計	1,081	1,058	△22

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	16,408	38,785	22,377
(2)債券	3,999	3,988	△10
(3)その他	3	6	2
計	20,411	42,780	22,368

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
① 非上場債券	63
(2)子会社及び関連会社株式	
① 非上場株式	52,313
(3)その他有価証券	
① 非上場株式	16,094
② コマーシャルペーパー	4,996

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	85,361	86,816	1,454
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	21,222	181	80
	売建 プット 米ドル	4,716	△18	△18

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	19,500	△109	188
	受取変動・支払固定	19,500	△1,498	40

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 商品関連

区分	種類	契約額等（千BBL）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	製品スワップ取引			
	受取固定・支払変動	376	△89	△89
	受取変動・支払固定	376	164	164

(注) 1 時価の算定方法

期末日現在の製品価格については、ザ・マグローヒル・カンパニーズの「プラッツ」アセスメントに基づいております。なお、スワップ取引の評価損益は、期末日現在の製品価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	86,035	86,226	190
	売建			
	米ドル	113	117	△3
通貨オプション取引	買建			
	コール			
	米ドル	10,388	64	△42

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	16,500	△163	△26
	受取変動・支払固定	16,500	△1,000	232

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	88,400	88,913	513
	売建			
	米ドル	29	31	△1
	通貨オプション取引			
	買建			
コール				
米ドル	13,575	122	89	
売建				
プット				
米ドル	5,312	△5	△5	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	16,500	△137	169
	受取変動・支払固定	16,500	△1,233	224

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,434,078	13,789	21,643	1,469,510	—	1,469,510
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	25,405	16,958	42,644	(42,644)	—
計	1,434,359	39,194	38,601	1,512,155	(42,644)	1,469,510
営業費用	1,403,994	16,642	38,139	1,458,776	(37,823)	1,420,952
営業利益	30,364	22,552	461	53,378	(4,820)	48,558

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,564,332	15,819	20,979	1,601,132	—	1,601,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	19,945	18,014	38,247	(38,247)	—
計	1,564,620	35,765	38,993	1,639,379	(38,247)	1,601,132
営業費用	1,536,480	17,574	38,150	1,592,206	(34,548)	1,557,657
営業利益	28,139	18,191	843	47,173	(3,698)	43,474

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,983,900	31,904	46,938	3,062,743	—	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	615	46,226	38,578	85,420	(85,420)	—
計	2,984,516	78,131	85,516	3,148,164	(85,420)	3,062,743
営業費用	2,958,848	34,617	83,903	3,077,368	(84,267)	2,993,100
営業利益	25,668	43,514	1,613	70,795	(1,152)	69,643

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油事業で1,337百万円、その他の事業で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,418,190	51,320	1,469,510	—	1,469,510
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,569	204,065	235,634	(235,634)	—
計	1,449,759	255,385	1,705,145	(235,634)	1,469,510
営業費用	1,419,779	232,853	1,652,633	(231,680)	1,420,952
営業利益	29,980	22,532	52,512	(3,954)	48,558

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,548,953	52,178	1,601,132	—	1,601,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,483	176,205	222,688	(222,688)	—
計	1,595,437	228,383	1,823,821	(222,688)	1,601,132
営業費用	1,566,406	210,336	1,776,743	(219,086)	1,557,657
営業利益	29,030	18,047	47,077	(3,602)	43,474

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,960,342	102,400	3,062,743	—	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,592	415,456	471,048	(471,048)	—
計	3,015,934	517,857	3,533,792	(471,048)	3,062,743
営業費用	2,989,947	474,297	3,464,245	(471,144)	2,993,100
営業利益	25,987	43,560	69,547	95	69,643

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域

シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による日本に与える影響は軽微であります。

3 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本で1,338百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 501.30円 1株当たり中間純利益 金額 31.36円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 30.07円 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、486.00円となります。	1株当たり純資産額 523.27円 1株当たり中間純利益 金額 34.62円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 33.19円 —————	1株当たり純資産額 506.15円 1株当たり当期純利益 金額 39.54円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 37.91円 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、488.06円となります。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	353,252	374,821	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,799	23,634	—
(うち少数株主持分)	(16,799)	(23,634)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	336,452	351,186	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	671,166	671,133	—

② 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	21,049	23,234	26,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	21,049	23,234	26,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	671,173	671,142	671,166
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	28,846	28,846	28,846
(うち新株予約権付社債(千株))	(28,846)	(28,846)	(28,846)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>重要な設備投資計画の決定</p> <p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、次のとおり設備投資を行うことを決議致しました。</p> <p>(1)設備投資の目的</p> <p>製油所の競争力維持、向上にあたっては、重油需要減退を中心とした国内石油需要の構造変化に対応し、かつ堅調な需要が見込まれる海外石油マーケットに対する製品の供給力を向上させる必要があるため。</p> <p>(2)設備投資の内容</p> <p>(新設備) 重質油分解装置群一式 (建設地) 堺製油所 (大阪府堺市) (設備投資額) 約1,000億円</p> <p>(3)設備の導入時期</p> <p>(着手予定) 平成20年8月 (完了予定) 平成22年3月</p> <p>(4)当該設備投資の効果</p> <p>当該装置群はアスファルト留分を原料にナフサ(25万キロリットル/年)、ジェット燃料(70万キロリットル/年)、軽油(35万キロリットル/年)、石油コークス(40万トン/年)を生産するもので、原油の重質化や重油から中間留分への生産スイングなどによる収益性の向上が期待できます。</p> <p>(5)その他</p> <p>上記の計画決定に伴い、前事業年度の有価証券報告書で、設備の新設、除却等の計画に記載しておりました下記の新設計画について、将来需給見通しが不透明であることから、投資リスク軽減のため新設を見送り、2～3年後に再度意思決定の判断を行うことと致しました。</p> <p>(会社名) コスモ石油㈱ (事業所) 千葉/堺各製油所 (設備内容) ガソリン基材製造装置 (投資予定額) 25,000百万円</p>	<p>当社は、平成19年9月18日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関する決議を行い、下記のとおり平成19年10月5日に払込を完了しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>新株式発行</p> <p>(1)募集等の方法</p> <p>Infinity Alliance Limitedに対する第三者割当</p> <p>(2)発行新株式数</p> <p>普通株式 176,000,000株</p> <p>(3)発行価額</p> <p>1株につき510円</p> <p>(4)発行価額の総額</p> <p>89,760,000,000円</p> <p>(5)発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>資本組入額</p> <p>1株につき255円</p> <p>資本組入額の総額</p> <p>44,880,000,000円</p> <p>(6)払込期日</p> <p>平成19年10月5日</p> <p>(7)資金の使途</p> <p>主に製油所の高度化(含石油化学事業)、石油開発事業分野並びに新規事業を中心に使用する予定です。</p> <p>上記の結果、</p> <p>Infinity Alliance Limitedの保有する普通株式の総株主等の議決権に対する割合は20.85%となりました。そしてInfinity Alliance Limitedは当社の「主要株主である筆頭株主」となり、下記のとおり「主要株主である筆頭株主」及び「その他の関係会社」に異動が生じました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>異動が生じた株主の名称等</p> <p>新たに主要株主である筆頭株主となり、その他の関係会社に該当することとなったもの</p> <p>(1)名称</p> <p>Infinity Alliance Limited</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 代表者</p> <p>取締役 モハメド・アル・ムヘイリ</p> <p>取締役 カリファ・アル・ロマイシ</p> <p>取締役 サイード・アル・ムハイルビ</p> <p>(3) 主な事業内容 当社株式の引受け及び保有</p> <p>(4) その他 投資会社International Petroleum Investment Company (IPIC) の100%子会社であります。</p> <p>新たにその他の関係会社に該当することとなったもの</p> <p>(1) 名称 International Petroleum Investment Company</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 カデム・アル・クベイシ</p> <p>(3) 主な事業内容 アブダビ首長国外におけるエネルギー（炭化水素関連）事業への投資</p> <p>(4) その他 アブダビ首長国政府が100%出資する投資会社であります。</p> <p>増資による発行済株式総数の推移</p> <p>現在の発行済株式総数 671,705,087株</p> <p>増資による増加株式数 176,000,000株</p> <p>増資後発行済株式総数 847,705,087株</p>	

(2) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関する平成19年2月14日付公正取引委員会審決につきましては、当社は、東京高等裁判所の判断を仰ぐため、平成19年3月15日取消訴訟を提起致しております。

東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は、当中間連結会計期間中、3回の口頭弁論期日が開かれました。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		33,340		26,957		44,248		
2 受取手形	(注)1	158		158		143		
3 売掛金		274,471		326,534		267,714		
4 有価証券	(注)3	11		11		11		
5 たな卸資産		383,825		393,419		322,415		
6 短期貸付金		38,261		36,336		72,494		
7 未収入金		151,193		98,804		107,940		
8 その他		39,697		39,606		38,528		
9 貸倒引当金		△928		△603		△927		
流動資産合計			920,032	61.7	921,225	61.4	852,570	59.4
II 固定資産								
1 有形固定資産	(注) 2,3							
(1)構築物		44,063		45,290		46,595		
(2)機械及び装置		70,225		70,004		73,765		
(3)土地	(注)5	276,211		272,427		273,654		
(4)その他		47,906		46,634		44,734		
計		438,407		434,356		438,749		
2 無形固定資産		5,207		4,514		4,920		
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		89,970		89,966		87,640		
(2)長期貸付金		27,480		22,645		26,652		
(3)その他		21,729		31,223		26,857		
(4)貸倒引当金		△1,031		△787		△1,070		
(5)投資評価引当金		△10,741		△2,147		△2,147		
計		127,408		140,901		137,934		
固定資産合計			571,024	38.3	579,771	38.6	581,604	40.6
資産合計			1,491,056	100.0	1,500,997	100.0	1,434,174	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		321,404		298,457		273,626		
2	(注)3	200,123		278,007		212,928		
3		30,300		3,000		30,300		
4		45,000		17,000		—		
5		225,158		221,332		211,239		
6		6,870		3,707		197		
7		60,192		83,805		78,333		
			889,050	59.6	905,310	60.3	806,626	56.2
II 固定負債								
1		4,000		1,000		2,500		
2		18,000		18,000		18,000		
3	(注)3	270,084		260,066		308,995		
4		6,664		6,488		6,601		
5		—		2,203		—		
6	(注)5	34,078		51,581		36,594		
			332,827	22.3	339,340	22.6	372,692	26.0
			1,221,877	81.9	1,244,650	82.9	1,179,318	82.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		62,366	4.2	62,366	4.2	62,366	4.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		44,559		44,559		44,559	
(2) その他資本剰余金		1		2		2	
資本剰余金合計		44,561	3.0	44,562	3.0	44,561	3.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,407		7,407		7,407	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		104		16		28	
海外投資等損失準備金		625		—		468	
固定資産圧縮積立金		17,349		17,146		17,237	
繰越利益剰余金		87,740		86,549		76,481	
利益剰余金合計		113,228	7.6	111,120	7.4	101,624	7.2
4 自己株式		△56	△0.0	△74	△0.0	△63	△0.0
株主資本合計		220,100	14.8	217,974	14.5	208,489	14.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		11,077	0.8	11,416	0.8	12,036	0.8
2 繰延ヘッジ損益		16,804	1.1	16,646	1.1	16,252	1.1
3 土地再評価差額金	(注)5	21,196	1.4	10,309	0.7	18,077	1.3
評価・換算差額等合計		49,078	3.3	38,372	2.6	46,366	3.2
純資産合計		269,178	18.1	256,346	17.1	254,856	17.8
負債純資産合計		1,491,056	100.0	1,500,997	100.0	1,434,174	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,366,908	100.0		1,506,666	100.0		2,831,217	100.0
II 売上原価			1,300,280	95.1		1,445,073	95.9		2,738,861	96.7
売上総利益			66,628	4.9		61,593	4.1		92,356	3.3
III 販売費及び一般管理 費			41,983	3.1		43,184	2.9		84,022	3.0
営業利益			24,644	1.8		18,409	1.2		8,333	0.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		661			773			1,297		
2 有価証券利息		0			—			0		
3 受取配当金		1,661			3,342			4,355		
4 為替差益		1,841			2,337			2,774		
5 その他		2,239	6,403	0.5	3,217	9,670	0.6	5,234	13,661	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		4,742			5,664			9,625		
2 社債利息		409			265			804		
3 その他		1,641	6,792	0.5	2,060	7,990	0.5	4,001	14,432	0.5
經常利益			24,255	1.8		20,089	1.3		7,562	0.3
VI 特別利益	(注)1		2,205	0.1		6,336	0.4		3,011	0.1
VII 特別損失	(注) 2,4		7,259	0.5		2,068	0.1		8,460	0.3
税引前中間(当期) 純利益			19,201	1.4		24,356	1.6		2,113	0.1
法人税、住民税及 び事業税		6,280			3,869			44		
過年度法人税等		—			449			—		
還付法人税等		—			—			△124		
過年度未払法人税 等戻入額		—			—			△382		
法人税等調整額		2,184	8,464	0.6	7,075	11,394	0.7	1,235	772	0.0
中間(当期)純利益			10,737	0.8		12,961	0.9		1,341	0.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,559	0	44,560	7,407	99,679	107,087	△47	213,967
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△4,700	△4,700		△4,700
役員賞与(注)						△65	△65		△65
中間純利益						10,737	10,737		10,737
土地再評価差額金取崩額						169	169		169
自己株式の取得								△9	△9
自己株式の処分			0	0				0	1
その他利益剰余金の積立(注)						—	—		—
その他利益剰余金の取崩(注)						—	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	6,141	6,141	△8	6,133
平成18年9月30日 残高 (百万円)	62,366	44,559	1	44,561	7,407	105,820	113,228	△56	220,100

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,114	—	21,366	34,480	248,448
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△4,700
役員賞与(注)					△65
中間純利益					10,737
土地再評価差額金取崩額			△169	△169	—
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					1
その他利益剰余金の積立(注)					—
その他利益剰余金の取崩(注)					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,037	16,804		14,767	14,767
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,037	16,804	△169	14,597	20,730
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,077	16,804	21,196	49,078	269,178

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	770	18,230	80,513	99,679
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)				△4,700	△4,700
役員賞与(注)				△65	△65
中間純利益				10,737	10,737
土地再評価差額金取崩額				169	169
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他利益剰余金の積立(注)	18	—	998	△1,016	—
その他利益剰余金の取崩(注)	△78	△144	△1,878	2,102	—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△60	△144	△880	7,227	6,141
平成18年9月30日 残高 (百万円)	104	625	17,349	87,740	105,820

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,559	2	44,561	7,407	94,216	101,624	△63	208,489
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△3,357	△3,357		△3,357
中間純利益						12,961	12,961		12,961
土地再評価差額金取崩額						△108	△108		△108
自己株式の取得								△11	△11
自己株式の処分			0	0				0	0
その他利益剰余金の積立						—	—		—
その他利益剰余金の取崩						—	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	9,496	9,496	△11	9,485
平成19年9月30日 残高 (百万円)	62,366	44,559	2	44,562	7,407	103,712	111,120	△74	217,974

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,036	16,252	18,077	46,366	254,856
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3,357
中間純利益					12,961
土地再評価差額金取崩額			108	108	—
自己株式の取得					△11
自己株式の処分					0
その他利益剰余金の積立					—
その他利益剰余金の取崩					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△620	394	△7,876	△8,102	△8,102
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△620	394	△7,768	△7,994	1,490
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,416	16,646	10,309	38,372	256,346

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28	468	17,237	76,481	94,216
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△3,357	△3,357
中間純利益				12,961	12,961
土地再評価差額金取崩額				△108	△108
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他利益剰余金の積立	—	—	61	△61	—
その他利益剰余金の取崩	△12	△468	△153	633	—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△12	△468	△91	10,068	9,496
平成19年9月30日 残高 (百万円)	16	—	17,146	86,549	103,712

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,559	0	44,560	7,407	99,679	107,087	△47	213,967	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△4,700	△4,700		△4,700	
剰余金の配当						△2,014	△2,014		△2,014	
役員賞与(注)						△65	△65		△65	
当期純利益						1,341	1,341		1,341	
土地再評価差額金取崩額						△24	△24		△24	
自己株式の取得								△17	△17	
自己株式の処分			1	1				1	2	
その他利益剰余金の積立(注)						—	—		—	
その他利益剰余金の積立						—	—		—	
その他利益剰余金の取崩(注)						—	—		—	
その他利益剰余金の取崩						—	—		—	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	△5,463	△5,463	△15	△5,478	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,559	2	44,561	7,407	94,216	101,624	△63	208,489	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,114	—	21,366	34,480	248,448
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△4,700
剰余金の配当					△2,014
役員賞与(注)					△65
当期純利益					1,341
土地再評価差額金取崩額			24	24	—
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					2
その他利益剰余金の積立(注)					—
その他利益剰余金の積立					—
その他利益剰余金の取崩(注)					—
その他利益剰余金の取崩					—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△1,077	16,252	△3,313	11,862	11,862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,077	16,252	△3,288	11,886	6,407
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,036	16,252	18,077	46,366	254,856

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	770	18,230	80,513	99,679
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				△4,700	△4,700
剰余金の配当				△2,014	△2,014
役員賞与(注)				△65	△65
当期純利益				1,341	1,341
土地再評価差額金取崩額				△24	△24
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他利益剰余金の積立(注)	18	—	998	△1,016	—
その他利益剰余金の積立	7	—	1,626	△1,634	—
その他利益剰余金の取崩(注)	△78	△144	△1,878	2,102	—
その他利益剰余金の取崩	△83	△157	△1,739	1,979	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	△301	△993	△4,031	△5,463
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28	468	17,237	76,481	94,216

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 製商品・半製品・原材料 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② 未着品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>④ 販売用不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 製商品・半製品・原材料 同左</p> <p>② 未着品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>④ 販売用不動産 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、減価償却費が1,310百万円増加し、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,113百万円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 製商品・半製品・原材料 同左</p> <p>② 未着品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>④ 販売用不動産 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>また、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 同左</p> <p>(3)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(退職給付制度の終了)</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務（有利差異）が発生しました。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 同左</p> <p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>また、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(退職給付制度の終了)</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたします。これに伴い翌事業年度以降に4,615百万円の終了益等を計上する見込みであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="215 709 555 851"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品 売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し流動負債「その他」に表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品 売買取引	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (商品関連) ヘッジ手段…原油・製品先物取引 ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行うことが決議されたことに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1077 709 1417 851"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品 売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品 売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
金利スワップ取引	借入金													
原油・製品先物取引	原油・製品 売買取引													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
金利スワップ取引	借入金													
原油・製品先物取引	原油・製品 売買取引													

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は252,374百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は238,603百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>(注) 1 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 21</p>	<p>(注) 1 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 19</p>	<p>(注) 1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 20</p>
<p>(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 418,233</p>	<p>(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 425,649</p>	<p>(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 423,232</p>
<p>(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 212,357 建物及び構築物 31,942 機械及び装置他 60,082</p> <hr/> <p>簿価計 304,382</p> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,678百万円あります。</p> <p>(担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 149,391 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996</p> <p>(ロ)工場財団以外 営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。</p>	<p>(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 212,357 建物及び構築物 32,647 機械及び装置他 66,455</p> <hr/> <p>簿価計 311,459</p> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,495百万円あります。</p> <p>(担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 148,520 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996</p> <p>(ロ)工場財団以外 営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。</p>	<p>(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 212,357 建物及び構築物 33,073 機械及び装置他 70,128</p> <hr/> <p>簿価計 315,559</p> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,589百万円あります。</p> <p>(担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 156,511 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996</p> <p>(ロ)工場財団以外 営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。</p>
<p>4 偶発債務 関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額 保証債務 (百万円)</p> <p>従業員 3,193 特約店等 4社 388</p> <hr/> <p>合計 3,581</p> <p>コスモ石油ルブリカンツ(株)に対する特約店等取引保証 (百万円)</p> <p>特約店等 226社 1,077</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>4 偶発債務 関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額 保証債務 (百万円)</p> <p>従業員 2,600 特約店等 3社 180</p> <hr/> <p>合計 2,780</p> <p>コスモ石油ルブリカンツ(株)に対する特約店等取引保証 (百万円)</p> <p>特約店等 207社 1,027</p> <p>米国コスモ石油(株)に対する軽油販売取引保証 (百万円)</p> <p>542</p> <p>コスモオイルインターナショナル(株)に対するオプション取引保証 (百万円)</p> <p>539</p>	<p>4 偶発債務 関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額 保証債務 (百万円)</p> <p>従業員 2,925 特約店等 4社 283</p> <hr/> <p>合計 3,208</p> <p>コスモ石油ルブリカンツ(株)に対する特約店等取引保証 (百万円)</p> <p>特約店等 222社 1,015</p> <p>米国コスモ石油(株)に対する軽油販売取引保証 (百万円)</p> <p>554</p> <p>コスモオイルインターナショナル(株)に対するオプション取引保証 (百万円)</p> <p>177</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>(注) 5 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を固定負債「その他」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 	<p>(注) 5 事業用土地の再評価 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 	<p>(注) 5 事業用土地の再評価 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △80,798百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>(注) 1 特別利益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>移転補償金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table> <p>(注) 2 特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,565</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> </tr> </table> <p>(注) 4 減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ80件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,211百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他79件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>遊休資産 1,211 (内、土地1,040、その他170)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしておりません。</p>		(百万円)	移転補償金	1,500		(百万円)	投資評価引当金繰入額	3,368	固定資産処分損	1,895	減損損失	1,211		(百万円)	有形固定資産	8,565	無形固定資産	888	合計	9,454	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他79件	土地 その他	1,211	合計			1,211	<p>(注) 1 特別利益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> </table> <p>(注) 2 特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,834</td> </tr> </table> <p>(注) 4 減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ60件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,241百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>旧ファーレン宇治 (京都府久世郡)</td> <td>建物 その他</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他58件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 101 (内、建物94、その他7)</p> <p>遊休資産 1,139 (内、土地735、その他404)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしておりません。</p>		(百万円)	固定資産売却益	3,126	退職給付制度終了益	3,007		(百万円)	減損損失	1,241	固定資産処分損	762		(百万円)	有形固定資産	9,996	無形固定資産	837	合計	10,834	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	旧ファーレン宇治 (京都府久世郡)	建物 その他	101	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他58件	土地 その他	1,139	合計			1,241	<p>(注) 1 特別利益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>移転補償金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> </table> <p>(注) 2 特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,829</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,616</td> </tr> </table> <p>(注) 4 減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ92件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他91件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>遊休資産 1,443 (内、土地1,149、その他294)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしておりません。</p>		(百万円)	移転補償金	1,500	固定資産売却益	1,207		(百万円)	固定資産処分損	3,059	投資評価引当金繰入額	2,415	減損損失	1,443		(百万円)	有形固定資産	16,829	無形固定資産	1,786	合計	18,616	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他91件	土地 その他	1,443	合計			1,443
	(百万円)																																																																																																							
移転補償金	1,500																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
投資評価引当金繰入額	3,368																																																																																																							
固定資産処分損	1,895																																																																																																							
減損損失	1,211																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
有形固定資産	8,565																																																																																																							
無形固定資産	888																																																																																																							
合計	9,454																																																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																					
遊休資産	小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他79件	土地 その他	1,211																																																																																																					
合計			1,211																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
固定資産売却益	3,126																																																																																																							
退職給付制度終了益	3,007																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
減損損失	1,241																																																																																																							
固定資産処分損	762																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
有形固定資産	9,996																																																																																																							
無形固定資産	837																																																																																																							
合計	10,834																																																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																					
不動産賃貸事業	旧ファーレン宇治 (京都府久世郡)	建物 その他	101																																																																																																					
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他58件	土地 その他	1,139																																																																																																					
合計			1,241																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
移転補償金	1,500																																																																																																							
固定資産売却益	1,207																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
固定資産処分損	3,059																																																																																																							
投資評価引当金繰入額	2,415																																																																																																							
減損損失	1,443																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
有形固定資産	16,829																																																																																																							
無形固定資産	1,786																																																																																																							
合計	18,616																																																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																					
遊休資産	小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他91件	土地 その他	1,443																																																																																																					
合計			1,443																																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	172,814	16,383	2,500	186,697
合計	172,814	16,383	2,500	186,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	200,828	19,846	1,000	219,674
合計	200,828	19,846	1,000	219,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	172,814	33,094	5,080	200,828
合計	172,814	33,094	5,080	200,828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>464</td> </tr> <tr> <th colspan="2">その他 (有形固定資産)</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>304</td> </tr> <tr> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	648	減価償却累計額相当額	184	中間期末残高相当額	464	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	617	減価償却累計額相当額	313	中間期末残高相当額	304	合計		取得価額相当額	1,266	減価償却累計額相当額	497	中間期末残高相当額	769	1年内	135	1年超	634	合計	769	支払リース料	76	減価償却費相当額	76	未経過リース料	(百万円)	1年内	11	1年超	36	合計	48	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>393</td> </tr> <tr> <th colspan="2">その他 (有形固定資産)</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>252</td> </tr> <tr> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	640	減価償却累計額相当額	247	中間期末残高相当額	393	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	450	減価償却累計額相当額	198	中間期末残高相当額	252	合計		取得価額相当額	1,091	減価償却累計額相当額	446	中間期末残高相当額	645	1年内	127	1年超	517	合計	645	支払リース料	67	減価償却費相当額	67	未経過リース料	(百万円)	1年内	14	1年超	35	合計	49	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>428</td> </tr> <tr> <th colspan="2">その他 (有形固定資産)</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>275</td> </tr> <tr> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	648	減価償却累計額相当額	219	期末残高相当額	428	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	621	減価償却累計額相当額	345	期末残高相当額	275	合計		取得価額相当額	1,270	減価償却累計額相当額	565	期末残高相当額	704	1年内	131	1年超	572	合計	704	支払リース料	144	減価償却費相当額	144	未経過リース料	(百万円)	1年内	10	1年超	31	合計	42
機械及び装置																																																																																																																																
取得価額相当額	648																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	184																																																																																																																															
中間期末残高相当額	464																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)																																																																																																																																
取得価額相当額	617																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	313																																																																																																																															
中間期末残高相当額	304																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	1,266																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	497																																																																																																																															
中間期末残高相当額	769																																																																																																																															
1年内	135																																																																																																																															
1年超	634																																																																																																																															
合計	769																																																																																																																															
支払リース料	76																																																																																																																															
減価償却費相当額	76																																																																																																																															
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																															
1年内	11																																																																																																																															
1年超	36																																																																																																																															
合計	48																																																																																																																															
機械及び装置																																																																																																																																
取得価額相当額	640																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	247																																																																																																																															
中間期末残高相当額	393																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)																																																																																																																																
取得価額相当額	450																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	198																																																																																																																															
中間期末残高相当額	252																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	1,091																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	446																																																																																																																															
中間期末残高相当額	645																																																																																																																															
1年内	127																																																																																																																															
1年超	517																																																																																																																															
合計	645																																																																																																																															
支払リース料	67																																																																																																																															
減価償却費相当額	67																																																																																																																															
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																															
1年内	14																																																																																																																															
1年超	35																																																																																																																															
合計	49																																																																																																																															
機械及び装置																																																																																																																																
取得価額相当額	648																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	219																																																																																																																															
期末残高相当額	428																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)																																																																																																																																
取得価額相当額	621																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	345																																																																																																																															
期末残高相当額	275																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	1,270																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	565																																																																																																																															
期末残高相当額	704																																																																																																																															
1年内	131																																																																																																																															
1年超	572																																																																																																																															
合計	704																																																																																																																															
支払リース料	144																																																																																																																															
減価償却費相当額	144																																																																																																																															
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																															
1年内	10																																																																																																																															
1年超	31																																																																																																																															
合計	42																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 400.85円 1株当たり中間純利益金額 15.99円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15.33円	1株当たり純資産額 381.76円 1株当たり中間純利益金額 19.30円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18.51円	1株当たり純資産額 379.53円 1株当たり当期純利益金額 2.00円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1.91円
(追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間会計期間と同様の方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、375.83円となります。	—————	(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、355.33円となります。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	269,178	256,346	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	269,178	256,346	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	671,518	671,485	—

② 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	10,737	12,961	1,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,737	12,961	1,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	671,524	671,494	671,518
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	28,846	28,846	28,846
(うち新株予約権付社債(千株))	(28,846)	(28,846)	(28,846)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>重要な設備投資計画の決定</p> <p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、次のとおり設備投資を行うことを決議致しました。</p> <p>(1)設備投資の目的</p> <p>製油所の競争力維持、向上にあたっては、重油需要減退を中心とした国内石油需要の構造変化に対応し、かつ堅調な需要が見込まれる海外石油マーケットに対する製品の供給力を向上させる必要があるため。</p> <p>(2)設備投資の内容</p> <p>(新設備) 重質油分解装置群一式 (建設地) 堺製油所 (大阪府堺市) (設備投資額) 約1,000億円</p> <p>(3)設備の導入時期</p> <p>(着手予定) 平成20年8月 (完了予定) 平成22年3月</p> <p>(4)当該設備投資の効果</p> <p>当該装置群はアスファルト留分を原料にナフサ(25万キロリットル/年)、ジェット燃料(70万キロリットル/年)、軽油(35万キロリットル/年)、石油コークス(40万トン/年)を生産するもので、原油の重質化や重油から中間留分への生産スイングなどによる収益性の向上が期待できます。</p> <p>(5)その他</p> <p>上記の計画決定に伴い、前事業年度の有価証券報告書で、設備の新設、除却等の計画に記載しておりました下記の新設計画について、将来需給見通しが不透明であることから、投資リスク軽減のため新設を見送り、2～3年後に再度意思決定の判断を行うことと致しました。</p> <p>(事業所) 千葉/堺各製油所 (設備内容) ガソリン基材製造装置 (投資予定額) 25,000百万円</p>	<p>当社は、平成19年9月18日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関する決議を行い、下記のとおり平成19年10月5日に払込を完了しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>新株式発行</p> <p>(1)募集等の方法</p> <p>Infinity Alliance Limitedに対する第三者割当</p> <p>(2)発行新株式数</p> <p>普通株式 176,000,000株</p> <p>(3)発行価額</p> <p>1株につき510円</p> <p>(4)発行価額の総額</p> <p>89,760,000,000円</p> <p>(5)発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>資本組入額</p> <p>1株につき255円</p> <p>資本組入額の総額</p> <p>44,880,000,000円</p> <p>(6)払込期日</p> <p>平成19年10月5日</p> <p>(7)資金の使途</p> <p>主に製油所の高度化(含石油化学事業)、石油開発事業分野並びに新規事業を中心に使用する予定です。</p> <p>上記の結果、</p> <p>Infinity Alliance Limitedの保有する普通株式の総株主等の議決権に対する割合は20.85%となりました。そしてInfinity Alliance Limitedは当社の「主要株主である筆頭株主」となり、下記のとおり「主要株主である筆頭株主」及び「その他の関係会社」に異動が生じました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>異動が生じた株主の名称等</p> <p>新たに主要株主である筆頭株主となり、その他の関係会社に該当することとなったもの</p> <p>(1)名称</p> <p>Infinity Alliance Limited</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 代表者 取締役 モハメド・アル・ムヘイリ 取締役 カリファ・アル・ロマイシ 取締役 サイード・アル・ムハイルビ</p> <p>(3) 主な事業内容 当社株式の引受け及び保有</p> <p>(4) その他 投資会社International Petroleum Investment Company (IPIC) の100%子会社であります。</p> <p>新たにその他の関係会社に該当することとなったもの</p> <p>(1) 名称 International Petroleum Investment Company</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 カデム・アル・クベイシ</p> <p>(3) 主な事業内容 アブダビ首長国外におけるエネルギー（炭化水素関連）事業への投資</p> <p>(4) その他 アブダビ首長国政府が100%出資する投資会社であります。</p> <p>増資による発行済株式総数の推移</p> <p>現在の発行済株式総数 671,705,087株 増資による増加株式数 176,000,000株 増資後発行済株式総数 847,705,087株</p>	

(2) 【その他】

① 独占禁止法にかかる審判等について

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関する平成19年2月14日付公正取引委員会審決につきましては、当社は、東京高等裁判所の判断を仰ぐため、平成19年3月15日取消訴訟を提起致しております。

東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は、当中間会計期間中、3回の口頭弁論期日が開かれました。

② 平成19年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 2,014百万円

(2) 1株当たりの金額 金 3円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第100期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書（平成18年6月29日）に係る訂正報告書 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
有価証券報告書の訂正報告書（平成19年6月25日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第101期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書
有価証券報告書（平成19年6月28日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書の訂正報告書
（第101期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書（平成18年12月15日）に係る訂正報告書 | 平成19年9月18日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第101期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書（平成19年6月28日）に係る訂正報告書 | 平成19年9月18日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による売出し | 平成19年9月18日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書
有価証券報告書の訂正報告書（平成19年9月18日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成19年9月18日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書
有価証券届出書（第三者割当による売出し）（平成19年9月18日）に係る訂正届出書 | 平成19年9月19日
関東財務局長に提出 |
| (10) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成19年10月3日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書 | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書
臨時報告書（平成19年10月5日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出 |
| (13) 訂正発行登録書
臨時報告書（平成19年10月5日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年11月21日開催の取締役会において、重要な設備投資計画を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年9月18日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関する決議を行い、平成19年10月5日に払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年11月21日開催の取締役会において、重要な設備投資計画を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年9月18日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関する決議を行い、平成19年10月5日に払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。